

『新素形材産業ビジョン』の策定について

平成24年9月
経済産業省
素形材産業室

1. 背景・目的

- 平成18年に「素形材産業ビジョン」を策定し、平成22年にその追補版を策定した。しかし、東日本大震災を契機に、我が国のものづくり産業を取り巻く環境は、特に、エネルギー供給面を中心に、著しい変化に直面している。
- 具体的には、原発停止に伴う電力価格の上昇、脱原発世論の高まりや再生可能エネルギーの活用等を踏まえた我が国のエネルギー供給構造の抜本的な見直しへの動きなどが挙げられる。
- また、加えて、我が国経済社会における構造的な変化も顕在化しつつある。すなわち、我が国の人口は減少局面を迎え、少子高齢化時代が進む中で、国内需要は縮小し、公的債務も増加の一途を辿り、我が国経済は低成長時代に突入した。こうした状況は、中長期的にその深刻さを増すことも懸念される。
- さらに、足元では、欧州債務危機に端を発した世界経済の後退、歴史的な円高の進行など、対外経済環境の悪化も見られる。また、アジア新興国企業の急激な追い上げなどによって、我が国企業の競争力・収益力の低下が顕在化している。
- こうした中、川上産業と川下産業の結節点であり、製造業としての広い裾野を形成する素形材産業は、系列化されたサプライチェーン全体が急激に変化し、素形材産業における中小企業の集積も崩壊するリスクが一層高まっている。いわゆる、「根こそぎ空洞化」といった強い危機感を抱く向きもある。
- このため、上記の構造的な変化等を踏まえながら、我が国のものづくりを支える基盤産業である『素形材産業』が今後目指すべき方向性について改めて議論し、本年度末を目途に、『新素形材産業ビジョン』を策定することとする。なお、検討に当たっては、「新素形材産業ビジョン検討委員会」を設置する。

2. 検討項目

「別紙1」を参照。

3. スケジュール

第1回委員会を本年10月から開始し、来年3月を目途に取りまとめる。詳細は、「別紙2」を参照。

4. 委員構成

新素形材産業ビジョン策定委員会の人選については、主要素形材産業団体の代表（鋳造業、鍛造業、金型製造業、金属プレス加工業、金属熱処理業の5団体）、学識経験者、関係企業等で構成する。なお、事務局は、製造産業局素形材産業室及び一般財団法人素形材センターが共同して行う。

新素形材産業ビジョンの論点（案）

1. 素形材産業の現状と課題

- 素形材産業の現状・位置付け（生産額、利益率、貿易額、就業者数、倒産・廃業数、海外展開状況等）
- 我が国素形材産業（鋳造業、鍛造業、金型製造業、金属プレス加工業、金属熱処理業等の各産業分野）の実力（SWOT分析：我が国素形材産業にとって、「強み」、「弱み」、「チャンス」、「脅威」は何か。また、今後はどうなるか。）
- 諸外国の状況（ライバル企業、政策状況等）

2. 素形材産業が目指すべき方向性

- 競争力を如何に維持・強化するか。
 - ✓ 製品力（モノ）
 - ✓ 人材力（ヒト）
 - ✓ 資金力（カネ）
 - ✓ 技術力（ワザ）
- 需要を如何に確保するか。
 - ✓ 海外展開（機能（代替的/補完的）、地域等）
 - ✓ 異分野展開（水平展開）、川上・川下展開（垂直展開）
 - ✓ 異業種連携、M&A、業界再編 他
- 技術流出、下請け体質、取引慣行等、我が国素形材産業の競争力向上のために改善すべき課題はないか。

3. それぞれの関係者に求められる取組

- 素形材企業・業界
- ユーザー企業・業界
- その他（国、大学、他）

（※素形材企業が参考となるような各社の取組事例もできるだけ盛り込む。）

別紙 2

新素形材産業ビジョン策定委員会スケジュール（案）

第1回（平成24年10月）

- 本委員会の趣旨説明
- 素形材産業の現状・課題の紹介、論点の整理

第2回（平成24年11月）

- 委員及び有識者によるプレゼンテーション1
- 調査分析結果のフィードバック

第3回（平成24年12月）

- 委員及び有識者によるプレゼンテーション2
- その他業界・有識者等からの意見紹介（書面等）
- 調査分析結果のフィードバック

第4回（平成25年1月）

- 調査分析結果のフィードバック
- 骨子案の作成

第5回（平成25年2月）

- 中間取りまとめ

第6回（平成25年3月）

- 最終取りまとめ

（予備日）平成25年4月